

# 日本共産党 日立市議団ニュース

No. 26 2004年3月25日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子  
(21)4919



大曾根勝正  
(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

## くらし、福祉最優先の予算編成を ～一般会計予算案に反対・23日、3月市議会終わる

日本共産党日立市議団は議会最終日、提案された議案、予算関係27件、条例関係13件、契約関係1件、その他3件のうち、議案第1号平成16年度日立市一般会計予算についてのみ反対しました。以下は反対の要旨です。

- ・ 小泉内閣による「三位一体改革」による本市への影響額は、国庫補助負担金の削減で約3億5千万。それに対する税源委譲は所得譲与税として2億円。地方交付税は昨年実績比でマイナス10億円。これは日立市にとって重大なことです。財源を保障しない地方分権はありえないことで、市長は施政方針で批判でなく追認の立場だったこと。
- ・ 日本共産党日立市議団は平成16年度予算編成にあたって、いくつかの要望をしてきました。その中で、深刻な不況から市民のくらし、中小商工業者の経営をまもり、地域経済の活性化をはかるという点で、中小零細業者の仕事確保に有効な手段として、住宅リフォーム助成制度や小規模工事登録制度の実施を要望してきましたが実施には消極的です。下請け企業や中小業者がうるおっていないと、地域経済がうるおっていないが、そうした施策がみられないこと。
- ・ 子育て支援策の中で、拠点施設である公立保育所の保育士が臨時職員におきかえられていること。私立保育園の保育単価が年々減額し、市の補助をもってしても不十分であること。
- ・ 精神障害者を守る日立市民の会補助、肢体不自由児父母の会運営補助、日立市重症心身障害児を守る会運営補助、ひまわり学園としいの木学園の社会生活学習費など、障害者関係のわずかな補助や扶助費がさらに減額されていること。
- ・ 小中学校普通教室に2台目のパソコンを導入することについて、情報教育は大切であるが、1台導入してどのように使われているのか、何の検証もしないで2台目を導入すること。
- ・ ケーブルテレビ施設整備事業について、すでに民間事業者がおこなっているなど公共性、緊急性が低いこと。

# 日立電鉄線存続のため、国、県への意見書を！

議会最終日、日本共産党日立市議団と未来クラブ共同で「日立電鉄線存続のための指導及び支援対策に関する意見書の提出について」を提出しました。

大曾根議員は賛成討論に立ち「存続を求める高校生、市民の署名は4万人にも広がっている。日立電鉄線は環境にやさしい公共交通としての役割を現に果たしているところで、廃止になったら利用者だけでなく沿線で商売をしている人にも影響を及ぼすことは明らかです。

日立電鉄が廃線計画を発表して5ヶ月で廃止申請を国に出すことに批判の声があがっている。「存廃を含めて、いろんな角度から、もっと時間をかけて議論してから決定してもいいのでは。急ぎすぎる。と。

21日の市民フォーラムでは、地方鉄道は公共交通として大事なインフラだけれども、現在の状況は事業者だけの努力では存続できない。国、県、市の公的支援が必要。市民の協力も必要だということが多くの参加者からだされました。

高校生からは夏に電鉄線を利用した祭りを考えているとの意見が出されました。今、存続できるよう、知恵を出し合うことが求められています。

常陸太田市長は「存続のために国にも行く」と言っています。常陸太田市議会は国、県への意見書を全員で採択しました。日立市議会も存続のためがんばってほしいと、高校生や市民から声がおきています。その声に応えていこうではありませんか。」と訴えました。

しかし結果は、日本共産党、未来クラブの6名の賛成、市政クラブ、民主クラブ（企業議員）、公明党の反対で否決されました。

3月議会の報告会を  
4月11日に予定しています。  
ごいっしょに、  
日立市政について  
語り合いましょう。



日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。  
「日立市議団ニュース」のバックナンバーもご覧いただけます。  
ご意見、ご感想をお寄せ下さい。